

熊本市公報(契約)

第9号

発行所 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市総務局契約監理部契約政策課

発行日 平成31年1月31日

目次

○入札公告（熊本市本庁舎行政棟（4階～15階）清掃業務委託）	1
○入札公告（熊本市本庁舎行政棟（熊本市本庁舎行政棟（地下2階～地上3階）清掃業務委託）	9
○入札公告（熊本市本庁舎行政棟（熊本市本庁舎議会棟清掃業務委託）	17

契約公告第50号
平成31年1月31日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約について次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号。以下「特例規則」という。）第5条の規定により公告する。

熊本市長 大西 一 史

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務委託名 熊本市本庁舎行政棟（4階～15階）清掃業務委託
- (2) 目的及び概要 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 熊本市中央区手取本町1番1号
- (4) 履行期間 平成31年4月1日から2022年（平成34年）3月31日
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3規定に基づく長期継続契約）

2 担当部局

契約条項を示す場所、入札手続及び競争入札参加資格確認申請等に関する問い合わせ先
〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市総務局契約監理部契約政策課
電話：096-328-2137（直通）
ファックス：096-359-7689

3 入札手続の種類及び入札方法等

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。かつ、2019・2020年度（平成31・32年度）業務委託契約等入札参加資格申請を提出し、受理されている者であること。
さらに、業種として、第1分類「庁舎管理」・第2分類「建物清掃」業務での登録をしていること。かつ、熊本市清掃委託契約事務取扱要綱（平成14年制定）第8条第4項に規定する2019年度（平成31年度）分の書類を提出している者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 建物清掃による売上高の直近2年分の平均額が2億円以上であること。
- (9) 当該競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

当該競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)の要件を満たすものであること。

5 申請手続等

- (1) 申請書、仕様書、入札説明書等の交付期間及び方法

平成31年1月31日から平成31年2月14日まで

熊本市電子入札ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。熊本市電子入札ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

- (2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）

(イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第 2 号）

イ 提出期限

平成 31 年 2 月 14 日午後 4 時まで

郵送する場合は、同日までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1 部とする。

エ 提出先

(ア) 持参の場合

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

(イ) 郵送の場合

〒 8 6 0 - 8 6 0 1

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」の旨を明記すること。

オ 留意事項

様式については、申請書等提出日時点において記載すること。

カ 4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は 2 の担当部局で配布する（配布については休日を除く。）。配布時間は午前 9 時から午後 4 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページの URL は、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要書類を添付し、持参又は郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「業務委託名」及び「開札日時」を明記すること。郵送する場合は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。受付時間は午前 9 時から午後 4 時まで。（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）

(ウ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

平成 31 年 2 月 14 日（休日を除く。）午後 4 時まで。郵送する場合は、期限までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(エ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の作成に用いる言語等

競争入札参加資格確認申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(オ) 提出先

a 持参の場合

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

b 郵送の場合

〒 8 6 0 - 8 6 0 1

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長(熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班) 宛

(3) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、5(2)カの申請（特例規則第 4 条第 1 項の申請）をする者については、この限りではない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、これを書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して 7 日以内（休日を除く。）に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 5 日以内（休日を除く。）に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話により着信を確認すること。

イ 受付期間・受付時間

平成 31 年 2 月 1 日から平成 31 年 3 月 6 日（休日を除く。）の午前 9 時から午後 4 時まで

ウ 提出先

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

ファックス : 0 9 6 - 3 5 9 - 7 6 8 9

メールアドレス : keiyakuseisaku@city.kumamoto.lg.jp

(2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市電子入札ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

平成31年3月7日までに開始し平成31年3月10日まで（休日を除く。）とする。

イ 閲覧場所

8(1)ウの場所

9 入札に参加するものが1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札等

- (1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、郵送又は持参により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 持参による場合

(ア) 日時

平成31年3月12日 午前10時00分

(イ) 場所

熊本市中央区手取本町1番1号 本庁舎6階

熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

イ 郵送による場合

- (ア) 平成31年3月11日午後4時までに提出すること。期限までに必着のこと。（不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。）

なお、入札書は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」及び「親展」、中封筒に「業務委託名」及び「開札日時」を明記すること。なお、再入札を予想する場合は、中封筒に「再入札書」、「業務委託名」及び「開札日時」を明記し、同封すること。また、中封筒には入札書に押印した印鑑と同じもので封印すること。

(イ) 送付先

〒860-0806

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

ウ 入札金額

入札金額は、熊本市庁舎行政棟（4階～15階）清掃業務委託に要する費用の月額とする。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、2回までとする。（2回目以降については、別途指示する。）なお、再入札において、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び入札書を郵送したもので再入札書の提出がなかった者は、再入札を棄権したものとみなす。
- (4) 到達した入札書は、開札の前後を問わず引き換え又は取消しをすることができない。
- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、その者の全ての入札書を無効とする。

- (6) 1 回目の入札で棄権、辞退、無効となった者は、再度入札（2 回目）には参加できないものとする。
- (7) 資本若しくは人事面において関連のある者が同一の入札に 2 者以上応札したときは、その入札書は全て無効とする。
- (8) 熊本市工事競争入札心得（平成 2 年告示第 1 0 7 号）第 5 条に準じるほか、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいてに 4 に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (9) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

1 1 開札等

- (1) 入札書は、以下の日時において開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

ア 日時

平成 3 1 年 3 月 1 2 日 午前 1 0 時 0 0 分

イ 場所

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

- (2) 1 0 の方法によらないで提出された入札書は、これを無効とする。

1 2 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。
- (4) 本案件は、低入札価格制度の対象業務委託であり、低入札価格調査を行うときの基準となる価格（調査基準価格）を設けている。よって、調査基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合があり、事情聴取に協力しなければならない。また、低入札価格調査の結果、落札と決定し契約を締結するものについては、契約保証の額は、業務委託料（年額）に 1 0 分の 3 を乗じて得た額以上とする。（調査基準価格以上で落札と決定し契約を締結するものについては、契約保証の額は、業務委託料（年額）に 1 0 0 分の 1 0 を乗じて得た額以上とする。）

1 3 入札結果の公表に関する事項

契約の相手方を決定した場合は、入札結果について契約政策課での閲覧により公表を行うものとする。

1 4 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。
- (2) 入札保証金
熊本市契約事務取扱規則第 5 条に定めるところにより、免除する。

(3) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則第 22 条の定めるところにより、落札者は、業務委託料（年額）の 100 分の 10 以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 過去 2 年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。）を提出したとき。

(4) 契約書（案）

熊本市電子入札ホームページへ掲載するほか、2 の担当部局で閲覧に供する。

(5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等が到達しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間の期間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して 5 日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が 4 に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得及び運用基準を熟読のうえで行うこと。

(9) この入札にかかる契約は、地方自治法第 234 条の 3 及び施行令第 167 条の 17 の規定による長期継続契約であり、契約を締結した翌年度以降において、歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除を行う。

(10) 以上のほか、詳細は入札説明書による。

1 5 Summary

(1) Name of outsourcing contract:

Kumamoto City Government Office Building, administration
building (4F-15F) cleaning contractor

(2) Deadline for submitting bidding documents

No later than 10:00AM on March 12th, 2019(Tuesday)

(3) Administrating Office:

Contract Policy Section, Contract Management Unit, City of Kumamoto General
Affairs Bureau

〒860-8601

Kumamoto City, Chuo-ku, Tetorihoncho 1-1

TEL: 096-328-2111 (Extension: 2137)

FAX: 096-359-7689

契約公告第51号

平成31年1月31日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約について次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号。以下「特例規則」という。）第5条の規定により公告する。

熊本市長 大西 一 史

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務委託名 熊本市本庁舎行政棟（地下2階～地上3階）清掃業務委託
- (2) 目的及び概要 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 熊本市中央区手取本町1番1号
- (4) 履行期間 平成31年4月1日から2022年（平成34年）3月31日
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

2 担当部局

契約条項を示す場所、入札手続及び競争入札参加資格確認申請等に関する問い合わせ先
〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市総務局契約監理部契約政策課
電話：096-328-2137（直通）
ファックス：096-359-7689

3 入札手続の種類及び入札方法等

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。かつ、2019・2020年度（平成31・32年度）業務委託契約等入札参加資格申請を提出し、受理されている者であること。
さらに、業種として、第1分類「庁舎管理」・第2分類「建物清掃」業務での登録をしていること。かつ、熊本市清掃委託契約事務取扱要綱（平成14年制定）第8条第4項に規定する2019年度（平成31年度）分の書類を提出している者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 18 年告示第 105 号）第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成 21 年告示第 199 号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 建物清掃による売上高の直近 2 年分の平均額が 2 億円以上であること。
- (9) 当該競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

当該競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)の要件を満たすものであること。

5 申請手続等

(1) 申請書、仕様書、入札説明書等の交付期間及び方法

平成 31 年 1 月 31 日から平成 31 年 2 月 14 日まで

熊本市電子入札ホームページへ掲載するほか、希望する場合は 2 の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第 32 号）第 1 条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前 9 時から午後 4 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）。熊本市電子入札ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(イ) 競争入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）

(ロ) 競争入札参加資格審査調書（様式第 2 号）

イ 提出期限

平成 31 年 2 月 14 日午後 4 時まで

郵送する場合は、同日までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1 部とする。

エ 提出先

(ア) 持参の場合

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階
熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

(イ) 郵送の場合

〒 8 6 0 - 8 6 0 1

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」の旨を明記すること。

オ 留意事項

様式については、申請書等提出日時点において記載すること。

カ 4 (1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は 2 の担当部局で配布する（配布については休日を除く。）。配布時間は午前 9 時から午後 4 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページの URL は、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要書類を添付し、持参又は郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「業務委託名」及び「開札日時」を明記すること。郵送する場合は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。受付時間は午前 9 時から午後 4 時まで。（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）

(ウ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

平成 31 年 2 月 14 日（休日を除く。）午後 4 時まで。郵送する場合は、期限までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(エ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の作成に用いる言語等

競争入札参加資格確認申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(オ) 提出先

a 持参の場合

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階
熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

b 郵送の場合

〒 8 6 0 - 8 6 0 1

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長(熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班) 宛

(3) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、5(2)カの申請（特例規則第4条第1項の申請）をする者については、この限りではない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、これを書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話により着信を確認すること。

イ 受付期間・受付時間

平成31年2月1日から平成31年3月6日（休日を除く。）の午前9時から午後4時まで

ウ 提出先

熊本市中央区手取本町1番1号 本庁舎6階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

ファックス : 096-359-7689

メールアドレス: keiyakuseisaku@city.kumamoto.lg.jp

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市電子入札ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

平成31年3月7日までに開始し平成31年3月10日まで（休日を除く。）とする。

イ 閲覧場所

8(1)ウの場所

9 入札に参加するものが1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札等

- (1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、郵送又は持参により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 持参による場合

(ア) 日時

平成 31 年 3 月 12 日 午前 10 時 15 分

(イ) 場所

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

イ 郵送による場合

- (ア) 平成 31 年 3 月 11 日午後 4 時までに提出すること。期限までに必着のこと。（不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。）

なお、入札書は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」及び「親展」、中封筒に「業務委託名」及び「開札日時」を明記すること。なお、再入札を予想する場合は、中封筒に「再入札書」、「業務委託名」及び「開札日時」を明記し、同封すること。また、中封筒には入札書に押印した印鑑と同じもので封印すること。

(ロ) 送付先

〒 860-0806

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

ウ 入札金額

入札金額は、熊本市庁舎行政棟（地下 2 階～地上 3 階）清掃業務委託に要する費用の月額とする。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、2 回までとする。（2 回目以降については、別途指示する。）なお、再入札において、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び入札書を郵送したもので再入札書の提出がなかった者は、再入札を棄権したものとみなす。
- (4) 到達した入札書は、開札の前後を問わず引き換え又は取消しをすることができない。
- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、その者の全ての入札書を無効とする。
- (6) 1 回目の入札で棄権、辞退、無効となった者は、再度入札（2 回目）には参加できないものとする。
- (7) 資本若しくは人事面において関連のある者が同一の入札に 2 者以上応札したときは、その入札書は全て無効とする。

- (8) 熊本市工事競争入札心得（平成 2 年告示第 107 号）第 5 条に準じるほか、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて 4 に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。
- (9) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

1 1 開札等

- (1) 入札書は、以下の日時において開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

ア 日時

平成 31 年 3 月 12 日 午前 10 時 15 分

イ 場所

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

- (2) 10 の方法によらないで提出された入札書は、これを無効とする。

1 2 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。
- (4) 本案件は、低入札価格制度の対象業務委託であり、低入札価格調査を行うときの基準となる価格（調査基準価格）を設けている。よって、調査基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合があり、事情聴取に協力しなければならない。また、低入札価格調査の結果、落札と決定し契約を締結するものについては、契約保証の額は、業務委託料（年額）に 10 分の 3 を乗じて得た額以上とする。（調査基準価格以上で落札と決定し契約を締結するものについては、契約保証の額は、業務委託料（年額）に 100 分の 10 を乗じて得た額以上とする。）

1 3 入札結果の公表に関する事項

契約の相手方を決定した場合は、入札結果について契約政策課での閲覧により公表を行うものとする。

1 4 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。
- (2) 入札保証金
熊本市契約事務取扱規則第 5 条に定めるところにより、免除する。
- (3) 契約保証金
熊本市契約事務取扱規則第 22 条の定めるところにより、落札者は、業務委託料（年額）の 100 分の 10 以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

- ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
- イ 過去 2 年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。）を提出したとき。
- (4) 契約書（案）
熊本市電子入札ホームページへ掲載するほか、2 の担当部局で閲覧に供する。
- (5) 申請書等に関する事項
- ア 提出期限までに申請書等が到達しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。
- イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ウ 提出された申請書等は、返却しない。
- エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。
- カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
- (6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間の期間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して 5 日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。
- (7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が 4 に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
- (8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得及び運用基準を熟読のうえで行うこと。
- (9) この入札にかかる契約は、地方自治法第 234 条の 3 及び施行令第 167 条の 17 の規定による長期継続契約であり、契約を締結した翌年度以降において、歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除を行う。
- (10) 以上のほか、詳細は入札説明書による。

1 5 Summary

(1) Name of outsourcing contract:

Kumamoto City Government Office Building, Administration
building (2F basement-3F above-ground level) cleaning contractor

(2) Deadline for submitting bidding documents

No later than 10:15AM on March 12th, 2019(Tuesday)

(3) Administrating Office:

Contract Policy Section, Contract Management Unit, City of Kumamoto General
Affairs Bureau

〒860-8601

Kumamoto City, Chuo-ku, Tetorihoncho 1-1

TEL: 096-328-2111 (Extension: 2137)

FAX: 096-359-7689

契約公告第52号

平成31年1月31日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約について次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号。以下「特例規則」という。）第5条の規定により公告する。

熊本市長 大西 一 史

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務委託名 熊本市本庁舎議会棟清掃業務委託
- (2) 目的及び概要 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 熊本市中央区手取本町1番1号
- (4) 履行期間 平成31年4月1日から2022年（平成34年）3月31日
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

2 担当部局

契約条項を示す場所、入札手続及び競争入札参加資格確認申請等に関する問い合わせ先
〒860-8601
熊本市中央区手取本町1番1号
熊本市総務局契約監理部契約政策課
電話：096-328-2137（直通）
ファックス：096-359-7689

3 入札手続の種類及び入札方法等

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。かつ、2019・2020年度（平成31・32年度）業務委託契約等入札参加資格申請を提出し、受理されている者であること。

さらに、業種として、第1分類「庁舎管理」・第2分類「建物清掃」業務での登録をしていること。かつ、熊本市清掃委託契約事務取扱要綱（平成14年制定）第8条第4項に規定する2019年度（平成31年度）分の書類を提出している者であること。

- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 18 年告示第 105 号）第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成 21 年告示第 199 号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 建物清掃による売上高の直近 2 年分の平均額が 2 億円以上であること。
- (9) 当該競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

当該競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)の要件を満たすものであること。

5 申請手続等

(1) 申請書、仕様書、入札説明書等の交付期間及び方法

平成 31 年 1 月 31 日から平成 31 年 2 月 14 日まで

熊本市電子入札ホームページへ掲載するほか、希望する場合は 2 の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第 32 号）第 1 条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前 9 時から午後 4 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）。熊本市電子入札ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(イ) 競争入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）

(ロ) 競争入札参加資格審査調書（様式第 2 号）

イ 提出期限

平成 31 年 2 月 14 日午後 4 時まで

郵送する場合は、同日までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1 部とする。

エ 提出先

(ア) 持参の場合

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

(イ) 郵送の場合

〒 8 6 0 - 8 6 0 1

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」の旨を明記すること。

オ 留意事項

様式については、申請書等提出日時点において記載すること。

カ 4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は 2 の担当部局で配布する（配布については休日を除く。）。配布時間は午前 9 時から午後 4 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページの URL は、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要書類を添付し、持参又は郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「業務委託名」及び「開札日時」を明記すること。郵送する場合は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。受付時間は午前 9 時から午後 4 時まで。（ただし、正午から午後 1 時までを除く。）

(ウ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

平成 31 年 2 月 14 日（休日を除く。）午後 4 時まで。郵送する場合は、期限までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(エ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の作成に用いる言語等

競争入札参加資格確認申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(オ) 提出先

a 持参の場合

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

b 郵送の場合

〒 8 6 0 - 8 6 0 1

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長(熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班) 宛

(3) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、5(2)カの申請（特例規則第4条第1項の申請）をする者については、この限りではない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、これを書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話により着信を確認すること。

イ 受付期間・受付時間

平成 31 年 2 月 1 日から平成 31 年 3 月 6 日（休日を除く。）の午前 9 時から午後 4 時まで

ウ 提出先

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

ファックス : 0 9 6 - 3 5 9 - 7 6 8 9

メールアドレス : keiyakuseisaku@city.kumamoto.lg.jp

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市電子入札ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

平成 31 年 3 月 7 日までに開始し平成 31 年 3 月 10 日まで（休日を除く。）とする。

イ 閲覧場所

8(1)ウの場所

9 入札に参加するものが 1 者である場合の措置

入札に参加する者が 1 者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札等

- (1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、郵送又は持参により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 持参による場合

(ア) 日時

平成 31 年 3 月 12 日 午前 10 時 30 分

(イ) 場所

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

イ 郵送による場合

- (ア) 平成 31 年 3 月 11 日午後 4 時までに提出すること。期限までに必着のこと。（不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。）

なお、入札書は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」及び「親展」、中封筒に「業務委託名」及び「開札日時」を明記すること。なお、再入札を予想する場合は、中封筒に「再入札書」、「業務委託名」及び「開札日時」を明記し、同封すること。また、中封筒には入札書に押印した印鑑と同じもので封印すること。

(ハ) 送付先

〒860-0806

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

ウ 入札金額

入札金額は、熊本市庁舎議会棟清掃業務委託に要する費用の月額とする。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、2 回までとする。（2 回目以降については、別途指示する。）なお、再入札において、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び入札書を郵送したもので再入札書の提出がなかった者は、再入札を棄権したものとみなす。
- (4) 到達した入札書は、開札の前後を問わず引き換え又は取消しをすることができない。
- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、その者の全ての入札書を無効とする。
- (6) 1 回目の入札で棄権、辞退、無効となった者は、再度入札（2 回目）には参加できないものとする。
- (7) 資本若しくは人事面において関連のある者が同一の入札に 2 者以上応札したときは、その入札書は全て無効とする。
- (8) 熊本市工事競争入札心得（平成 2 年告示第 107 号）第 5 条に準じるほか、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて 4 に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。

(9) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

1 1 開札等

(1) 入札書は、以下の日時において開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

ア 日時

平成 31 年 3 月 12 日 午前 10 時 30 分

イ 場所

熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 本庁舎 6 階

熊本市総務局契約監理部契約政策課 入札室

(2) 10 の方法によらないで提出された入札書は、これを無効とする。

1 2 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(3) 最低制限価格は設定しない。

(4) 本案件は、低入札価格制度の対象業務委託であり、低入札価格調査を行うときの基準となる価格（調査基準価格）を設けている。よって、調査基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合があり、事情聴取に協力しなければならない。また、低入札価格調査の結果、落札と決定し契約を締結するものについては、契約保証の額は、業務委託料（年額）に 10 分の 3 を乗じて得た額以上とする。（調査基準価格以上で落札と決定し契約を締結するものについては、契約保証の額は、業務委託料（年額）に 100 分の 10 を乗じて得た額以上とする。）

1 3 入札結果の公表に関する事項

契約の相手方を決定した場合は、入札結果について契約政策課での閲覧により公表を行うものとする。

1 4 その他の留意事項

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

(2) 入札保証金

熊本市契約事務取扱規則第 5 条に定めるところにより、免除する。

(3) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則第 22 条の定めるところにより、落札者は、業務委託料（年額）の 100 分の 10 以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 過去 2 年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。）を提出したとき。

(4) 契約書 (案)

熊本市電子入札ホームページへ掲載するほか、2 の担当部局で閲覧に供する。

(5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等が到達しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

(6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間の期間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して 5 日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

(7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が 4 に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

(8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得及び運用基準を熟読のうえで行うこと。

(9) この入札にかかる契約は、地方自治法第 234 条の 3 及び施行令第 167 条の 17 の規定による長期継続契約であり、契約を締結した翌年度以降において、歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、当該契約を変更又は解除を行う。

(10) 以上のほか、詳細は入札説明書による。

1 5 Summary

(1) Name of outsourcing contract:

Kumamoto City Government Office Building Parliament building
cleaning contractor

(2) Deadline for submitting bidding documents

No later than 10:30AM on March 12th, 2019(Tuesday)

(3) Administrating Office:

Contract Policy Section, Contract Management Unit, City of Kumamoto General
Affairs Bureau

〒860-8601

Kumamoto City, Chuo-ku, Tetorihoncho 1-1

TEL: 096-328-2111 (Extension: 2137)

FAX: 096-359-7689